

# 松山市の施策に関する要望

令和5年2月3日

松 山 商 工 会 議 所

県内で新型コロナウイルス感染症が発生してから3年が経過したものの、コロナ禍の収束は見えず、地域経済に大きな影響を与えています。一方、ワクチン接種の進展などにより、社会経済は正常化に向けた動きが加速しており、コロナ禍の出口が見え始めていることから、今後は感染症分類の引き下げを見据えた対応が求められているところです。

松山市におかれましては、コロナ禍の対応として、感染対策に取り組まれているほか、影響を受ける企業の支援策を重点的に展開されておられますが、ポスト・コロナを見据え、さらなる施策の拡充強化が望まれるところでもあります。また、少子高齢化と人口減少、デジタル化、グローバル化、気候変動といった、社会課題への対応も喫緊の課題となっております。

このようなことから、別添の通り、コロナ対策、中小企業支援、まちづくり、観光振興を柱とする、全45項目（新規要望9項目、拡充要望17項目、継続要望19項目）の要望を取りまとめました。

重点項目としましては、感染対策を徹底したコロナ禍の出口戦略の実行、人材確保・育成の支援、中長期的な視点をもった「まちづくり」の推進、商工会議所観光振興大会えひめ松山大会の「えひめ・松山アピール」の推進などを要望させていただきます。

本要望につきまして、特段のご配慮をいただきますよう、お願いいたします。

令和5年2月3日

松山市長

野 志 克 仁 殿

松山商工会議所

会頭 高橋 祐二

# 【 重点要望項目 】

## 1. 新型コロナウイルスに関する施策

- (1) 感染対策を徹底したコロナ禍の出口戦略の実行 **【新規】**
  - ①感染症分類の引き下げの対応 **【新規】**
  - ②需要喚起策及び景気刺激策の拡充 **【新規】**
- (2) コロナ禍の影響により厳しい状況にある企業への支援拡充 **【拡充】**
  - ①資金繰りや雇用維持、新ビジネス転換への支援の拡充 **【拡充】**
  - ②企業の感染防止対策に対する支援 **【拡充】**

## 2. 企業支援に関する施策

- (1) 人材確保・育成の支援 **【新規】**
  - ①外国人材の活用に関する支援制度の創設 **【新規】**
  - ②若年労働者の確保と定着率向上に対する支援の拡充 **【拡充】**
  - ③ダイバーシティ経営を推進する企業への支援制度の拡充 **【拡充】**
- (2) 企業のグローバル化の支援 **【新規】**
  - ①企業の海外展開支援の拡充 **【新規】**
- (3) カーボンニュートラルの実現 **【新規】**
  - ①EVバスの導入など  
企業のカーボンニュートラルに対する取組の支援 **【新規】**
- (4) SDGs の推進 **【拡充】**
  - ①中小企業における SDGs 経営の実装支援 **【拡充】**
- (5) デジタルイノベーションの推進 **【拡充】**
  - ①企業のDXに関する取り組みの支援 **【拡充】**
  - ②経営力と生産性向上のためのキャッシュレス化の推進 **【拡充】**
- (6) 創業支援・事業承継 **【拡充】**
  - ①創業や事業承継支援制度の拡充 **【拡充】**

### 3. 持続可能なまちづくりに関する施策

- (1) 中長期的な視点をもった「まちづくり」の推進 **【新規】**
  - ①まちづくりビジョンの策定 **【新規】**
- (2) 中心市街地活性化の推進 **【拡充】**
  - ①基本計画の着実な実行 **【拡充】**
  - ②中心商店街の商業活性化策の推進 **【拡充】**
- (3) 松山市駅前周辺整備の促進 **【拡充】**
  - ①市駅前広場整備事業の早期完成 **【拡充】**
- (4) 松山駅周辺整備の促進 **【拡充】**
  - ①JR松山駅周辺整備の早期実現 **【拡充】**
- (5) 道路交通網の整備・促進 **【拡充】**
  - ①松山外環状道路空港線の松山観光港への延伸など計画的な道路整備による交通インフラの充実 **【拡充】**

### 4. 観光振興・交流人口の拡大に関する施策

- (1) 商工会議所観光振興大会えひめ松山大会の「えひめ・松山アピール」の推進 **【新規】**
  - ①「えひめ・松山アピール」の着実な実行の支援 **【新規】**
- (2) 地域資源の磨きあげによる観光振興策の展開 **【新規】**
  - ①地域資源の発掘、磨き上げの推進 **【新規】**
- (3) 道後地区の活性化に向けた取り組みの推進 **【新規】**
  - ①デジタル温泉都市を目指した取り組みの推進 **【新規】**
- (4) 交流人口拡大につながる施策の推進 **【拡充】**
  - ①さらなる松山の魅力の発掘と情報発信の推進 **【拡充】**
  - ②アフターコロナを見据えたインバウンド対応の推進 **【拡充】**
- (5) 松山野球拳おどり **【拡充】**
  - ①野球拳おどりを活用した観光振興と財政支援の拡充 **【拡充】**

### 5. その他（企業誘致、防災、水資源、地方創生）に関する施策

- (1) 地域活性化につながる企業や関係機関の誘致や留置促進 **【拡充】**
  - ①企業や関係機関の誘致及び域内への留め置き対策の拡充 **【拡充】**

## 1. 新型コロナウイルスに関する施策

新型コロナウイルス感染症が県内で発生してから、約3年が経過するが、感染の収束は見通せず、当面の間、ウイズ・コロナの状況が続くものと考えられる。一方、ワクチン接種が進み、治療薬なども開発されていることから、社会経済活動の正常化が進んでいる。この先は、コロナ禍で疲弊した経済の再生に向けて、これまでの知見を活かして、感染対策を徹底しながらも、ポスト・コロナを見据えた出口戦略としての対応を進めていく必要がある。また、経済は回復基調にあるものの、コロナ禍で受けた影響を一気に払拭することは難しいほか、生活様式の変化などにより、これまでのビジネスが成り立たなくなる企業も多くなっている。このような企業の実情に応じた支援も重要となっているところである。

このため、松山市においても、国や県と連携し、社会経済活動の正常化に向けた取り組みを加速させるとともに、コロナ禍の影響を受ける企業の支援について、以下の項目への特段の配慮をお願いしたい。

### (1) 感染対策を徹底したコロナ禍の出口戦略の実行【新規】

#### ① 感染症分類の引き下げの対応【新規】

国は新型コロナウイルスの感染症法上の分類について、2023年春をめどに5類に変更する検討に入っているが、社会経済活動の正常化を加速し、地域経済の再生につなげるためにも、変更に向けた対応を進めていく必要がある。また、実際に5類へ変更になった場合、感染の再拡大により市民や企業の負担が増加することが懸念される。このため、経済や市民生活が混乱しないよう、国や県に積極的に働きかけ、医療や検査体制などの拡充に加え、感染拡大時も市民生活や経済活動が維持できるような施策を展開されたい。

#### ② 需要喚起策及び景気刺激策の拡充【新規】

当面の間、ウイズ・コロナが続くことから、コロナ禍で消失した需要の回復が望まれる。市では、プレミアム付き商品券の発行などにより、幅広い需要喚起に取り組まれているが、こうした事業を継続するとともに、再生途上にある地域経済が腰折れしないよう、厳しい環境におかれた業種・業態の実情を踏まえた、効果的な景気刺激策の実施など支援を拡充されたい。

## (2) コロナ禍の影響により厳しい状況にある企業への支援拡充 **【拡充】**

### ①資金繰りや雇用維持、新ビジネス転換への支援の拡充 **【拡充】**

市の制度融資により、コロナ禍で影響を受けている企業に対して柔軟に資金供給をいただいているが、厳しい経営環境にある企業も多いことから、融資限度額の引き上げや据え置き期間の延長・劣後化など、資金繰りの支援を拡充されたい。また、経済活動が正常化し、国の補助制度などが終了することにより、借入金の返済や雇用の維持が難しくなる企業も出てくるため、コロナ禍の出口を見据えながら、こうした企業の実態も踏まえた新たな支援策を展開されたい。加えて、事業を再構築し、新たなビジネスに取り組む企業の補助制度も拡充されたい。

### ②企業の感染防止対策に対する支援 **【拡充】**

今後は、ウイズ・コロナのもとで、企業は、感染対策と両立した事業活動を継続していくことが求められる。このため、テレワークなど多様な働き方に関する支援を拡充されるとともに、感染の再拡大時に、企業が感染対策を徹底し、検査等が迅速に受けられるような体制の整備や、感染や後遺症などにより、就業できない従業員に対する補償制度なども創設されたい。

## 2. 企業支援に関する施策

長期化するコロナ禍により、管内企業は大きな影響を受けるとともに、原材料高などにより、経営環境はかつてなく厳しい状況にある。また、少子高齢化と人口減少が加速し、企業の人手不足が深刻化しており、労働力が確保できないため、事業の継続が危ぶまれる企業もある。さらに、デジタル化やグローバル化、気候変動など、対応しなくてはならない経営課題が山積している状況にある。

こうした中で、松山の経済が持続的に発展するためには、管内の企業が、様々な社会課題を克服するとともに、デジタルなどを活用して、新たな事業展開や市場を開拓することが求められている。このような取り組みを進めるためには、企業努力だけではなく、地域の実情や直面する課題を踏まえた行政の支援が重要であることから、以下の項目について、特段の配慮をお願いしたい。

### (1) 人材確保・育成の支援 **【新規】**

#### ①外国人材の活用に関する支援制度の創設 **【新規】**

少子高齢化と人口減少により、今後、深刻な労働力不足が懸念されることから、外国人材の活用が重要な課題となっている。しかしながら、東南アジア諸国の経済成長や円安などにより、日本で働くことの優先度が低下しており、外国人材を活用しようとする企業の負担も大きくなっている。このため、新たな外国人材の活用に取り組む企業の採用活動や教育コストに関する費用の補助制度を設けられたい。

#### ②若年労働者の確保と定着率向上に対する支援の拡充 **【拡充】**

人口減少が進む中で、若年労働者の獲得が難しくなっており、特に、都市圏の企業との競合が激しくなっている。このため、若年労働者を採用する地元企業の情報発信を積極化するほか、採用活動におけるデジタル活用など、人材確保に関する費用の補助制度を設けられたい。また、若年労働者の定着率向上に向けて、所得向上や賃上げに取り組む企業の支援制度を拡充されたい。さらに、大学や専門学校と連携し、地域産業が求めるデータサイエンスやIT産業分野等のデジタル人材の育成・確保に取り組まれたい。

外国人学生に対し、県や他市町と連携して、地域企業の紹介やインターンの促進、外国人学生を対象とした合同企業説明会の開催などを実施されたい。

### ③ダイバーシティ経営を推進する企業への支援制度の拡充 **【拡充】**

少子高齢化への対応のほか、企業のイノベーションや地域経済の活性化に向けて、女性や高齢者、外国人など多様な人材がやりがいを持って働くことができるダイバーシティ経営を推進する必要がある。先進的な事例の紹介、PRや、モデル的なダイバーシティ経営に取り組む企業へのインセンティブの付与など、支援を拡充されたい。

## (2) 企業のグローバル化の支援 **【新規】**

### ①企業の海外展開支援の拡充 **【新規】**

国内市場が縮小する中、企業が持続的に発展し、地域経済を活性化するためには、新たな海外市場の獲得や販路を拡大することが重要である。このため、企業の海外進出や越境 EC の取り組みなど、企業の海外展開に関する支援を拡充されたい。

## (3) カーボンニュートラルの実現 **【新規】**

### ①EVバスの導入など

#### 企業のカーボンニュートラルに対する取組の支援 **【新規】**

世界的な潮流として、2050年カーボンニュートラルの実現が社会的責務となる中、松山市は環境モデル都市を標榜しているところである。企業活動においては、カーボンニュートラルの実現に向け、EVバスの導入、充電設備、変電設備など脱炭素につながる設備投資の補助制度の創設、脱炭素の取り組みにかかる情報提供、グリーンビジネスに取り組む企業の支援を拡充されたい。

## (4) SDGs の推進 **【拡充】**

### ①中小企業における SDGs 経営の実装支援 **【拡充】**

社会全体で SDGs の実現に向けた取り組みが加速する中、企業が SDGs を経営に実装していくことがより強く求められている。市内の中小企業においても、SDGs の実現に向けた取り組みが広がりつつあるが、より多くの企業が SDGs 経営に取り組めるよう、SDGs に関する情報提供や、具体的な取組を行う企業に対する公共事業や税制でのインセンティブの付与を検討されたい。

## (5) デジタルイノベーションの推進【拡充】

### ①企業のDXに関する取り組みの支援【拡充】

企業や地域が持続的に発展するためには、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することが求められる。コロナ禍で、デジタル活用は劇的に進展したが、生産性向上や新たなビジネスチャンスを獲得するために、より一層のデジタル化の推進が必要である。このため、中小企業におけるDXに関する設備投資や人材育成などの補助制度を拡充されたい。また、企業のデジタル化を推進するため、市内で低廉に高速通信を活用するための基盤整備を拡充されたい。

### ②経営力と生産性向上のためのキャッシュレス化の推進【拡充】

中小企業の実業性向上と売上拡大につながるキャッシュレス化を推進するため、事業者の決済手数料負担を軽減するための補助制度等を創設されたい。

また、本年10月から導入されるインボイス制度に関連して、会計のデジタル化に取り組む中小企業への補助制度を設けられたい。

## (6) 創業支援・事業承継【拡充】

### ①創業や事業承継支援制度の拡充【拡充】

ポスト・コロナを見据えて、地域経済の底上げを図るためには、創業の活発化が重要となることから、融資制度の拡充など、起業に関する支援を拡充されたい。

また、今後、少子高齢化と人口減少により、後継者不足が深刻化することから、中小企業の事業承継支援を拡充されたい。

## (7) 農商工連携等販路開拓支援【継続】

### ①農商工連携等販路開拓支援【継続】

当会議所が設置する農商工連携研究会では、地域特性を踏まえた商品開発に関する研究を行っているが、こうした取り組みに関して、市の支援をお願いしたい。

## (8) 中小企業の販路拡大に関する支援の拡充【継続】

### ①都市圏・海外等に対する販路開拓支援の拡充【継続】

都市圏や海外への販路拡大を図るため、首都圏等で製品等を販売できる常設販売所を設置されたい。また、首都圏や台湾などの海外の展示会等に出展するための費用や、市場が拡大している越境ECに進出するための補助金制度を創設されたい。

## ②地元産品の販路拡大に向けたふるさと納税制度の積極活用【継続】

ふるさと納税制度は、地域活性化に資する手段として有効であり、地元産品の販路開拓や交流人口拡大につながる返礼品の拡充や推進体制の構築など、同制度を積極的に活用されたい。

## (9) 公共発注による地元企業の支援【継続】

### ①公共発注による地元企業の支援【継続】

市の公共発注については、従来から地元企業への優先発注に努められているが、地域経済を支える中小企業の維持発展のため、より一層の配慮を図られたい。また、一般競争入札、コンペ・プロポーザルの際に、地元企業への配慮をお願いしたい。

### 3. 持続可能なまちづくりに関する施策

県の人口は2060年に約4割減少（対2020年比）することが予測されており、松山市においても、約3割の人口減が見込まれている。これだけの人口減が現実のものとなれば、これまでのまちづくりの考え方では、まちの機能が維持できなくなることが考えられる。また、都市間競争が一層激化するため、松山が選ばれる都市になるためには、将来の姿を見据えた持続可能なまちづくりを行えるよう、ビジョンを作って計画的に取り組む必要がある。

こうした状況の中で、市内では、各種まちづくり事業が進行しているが、あらためて、各事業に中長期的な視点を持たせて、松山の発展に向けたまちづくりを進めていく必要がある。以下の項目について、特段の配慮をお願いしたい。

#### (1) 中長期的な視点をもった「まちづくり」の推進【新規】

##### ① まちづくりビジョンの策定【新規】

少子高齢化と人口減少をはじめ、これまでに経験したことのない社会構造の変化が起きている。まちづくりは、期間が長期にわたることから、人口減少やデジタル化の進展など、社会経済環境の変化を踏まえ、地域の有する資源を活用した魅力ある都市機能の整備に、中長期的な視点をもって取り組む必要がある。また、持続可能なまちづくりは、将来のあるべき姿を描き、バックキャストで事業を展開することが重要であることから、30年後を見据えた、都市間競争にも優位となる、松山のまちづくりビジョンを官民の連携により策定されたい。

#### (2) 中心市街地活性化の推進【拡充】

##### ① 基本計画の着実な実行【拡充】

市においては、第3期基本計画を策定され、各種事業を進められているが、コロナ禍の影響により、中心市街地は深刻な影響を受けている。中心市街地の活性化は、まちの魅力向上の根幹となるものであり、社会構造の変化を踏まえながら、官民が連携して、中心市街地活性化協議会での議論を深め、計画に位置付けられた事業を着実に実行するとともに、新たな取り組みを検討、推進するなど、基本計画の実行による活力あふれる中心市街地づくりに全力で取り組まされたい。

## ②中心商店街の商業活性化策の推進【拡充】

コロナ禍により中心市街地は通行量が大幅に減少し、空き店舗も増加するなどかつてない危機に直面している。松山の誇れる中心市街地を維持・発展していくため、各種需要喚起策のほか、「マチカ」などのキャッシュレス決済の推進や、中心部におけるイベントの開催、空き店舗を活用した消費者に魅力ある店舗の出店支援など、賑わいの創出の支援を強化されたい。

## ③民間主導の再開発等への支援の強化【継続】

中心市街地において民間主導の再開発構想が打ち出されているが、コロナ禍や社会経済環境の変化などの影響を受けている。こうした構想の実現は、中心市街地の機能強化に必要であり、駐車場や駐輪場の設置に配慮しつつ、各構想が連動して早期に実現するよう積極的に関与されたい。

### (3) 松山市駅前周辺整備の促進【拡充】

#### ①市駅前広場整備事業の早期完成【拡充】

松山市駅前広場の整備は、中心市街地の活性化をはじめ、渋滞緩和のための交通整備や公共交通などの利便性向上に向けて重要な事業である。令和5年度から「松山市駅前広場整備」が本格着工するが、事業の着実な推進と早期完成に全力で取り組まされたい。

### (4) 松山駅周辺整備の促進【拡充】

#### ①JR松山駅周辺整備の早期実現【拡充】

JR松山駅付近の高架事業が2024年度完成を目指し工事が進められているが、県都の玄関口にふさわしい拠点地区となるよう、県や関係機関とも連携し、駅前広場や車両基地跡地の活用など、JR松山駅周辺整備事業の早期実現に全力で取り組まされたい。また、高速交通機関として重要な四国新幹線について、導入に向けた地元の機運が高まっており、一日も早い実現に向け、県や関係機関と連携して、国等に対する働きかけをより積極化されたい。

### (5) 道路交通網の整備・促進【拡充】

#### ①松山外環状道路空港線の松山観光港への延伸など

##### 計画的な道路整備による交通インフラの充実【拡充】

主要幹線道路や中心市街地における渋滞慢性化は解消されていないことから、国や県とも連携し、街路事業を中心とする計画的な道路整備を推進されたい。特に、観光や物流の観点から、松山外環状道路空港線の松山観光港への延伸など、国や県と連携して、早期実現に取り組まされたい。

## **(6) 良好な都市景観の形成【継続】**

### **①官民連携による景観まちづくりの推進【継続】**

快適な都市環境の実現と市民文化の向上を図るため、法令順守の周知徹底や規制・誘導などにより、行政・事業者・市民が一体となった都市景観づくりを推進されたい。

また、インバウンドなど松山を訪れる観光客が一層魅力を感じることができ、自然、歴史・文化的資源、街路などの景観保全にも努められたい。

## **(7) 移住・定住の促進【継続】**

### **①UIJ ターンの推進と移住就職者支援の拡充【継続】**

コロナ禍によるリモートワークの進展等により、場所を選ばない就業者のマインドシフトにより、首都圏から地域への人の流れが強まっている。人口減少の中で、移住者に対して、地域間競争に負けない思い切った補助制度を創設するとともに、移住者を雇用する企業に対して、人材育成のための支援を拡充されたい。

## **(8) 公共交通機関の利便性向上【継続】**

### **①公共交通機関の利用促進と支援策の拡充【継続】**

公共交通機関の利用拡大は、高齢者による交通事故の減少や渋滞緩和のほか、環境へのプラス効果を高めることから、乗り継ぎ等のシームレス化による利便性向上と利用促進を積極的に推進されたい。また、ICTの利活用を促進し「MaaS」を推進されたい。

## **(9) 地域内の格差是正と人生100年時代の対応【継続】**

### **①格差の見える化と是正策の検討【継続】**

コロナ禍により、地域内で貧困に直面する市民が拡大していることが予測されるため、就労機会の拡大、平等に教育等が受けられるような対策等を推進されたい。また、今後の到来が予測される人生100年時代に向け、市民が元気に活躍し続けられる社会づくりを推進されたい。

## 4. 観光振興・交流人口の拡大に関する施策

コロナ禍により、観光産業は、大きな打撃を受けたが、社会経済活動の正常化に伴い、緩やかではあるが回復基調にある。昨年6月には、新型コロナ発生後に初のMICEとなる「全国商工会議所観光振興大会」を松山で開催し、アフターコロナを見据えた観光振興を、松山から全国へ発信したところである。今後、域内市場の縮小が見込まれる中で、地域の活性化のためには、インバウンドも含め、観光振興による交流人口の拡大が強く求められている。また、コロナ禍により、消費者のニーズや価値観は大きく変化しており、新たな観光振興策を展開していくことが必要である。松山の持続的な発展に向けて、以下の観光振興策について、特段の配慮をお願いしたい。

### (1) 商工会議所観光振興大会えひめ松山大会の「えひめ・松山アピール」の推進【新規】

#### ① 「えひめ・松山アピール」の着実な実行の支援【新規】

令和4年6月、全国商工会議所観光振興大会えひめ松山大会を松山市にて開催し、全国商工会議所の役員等関係者、約千名が松山市に集い、えひめ・松山アピールを採択した。観光の高付加価値化につながるビジョンの策定、地域資源の発掘・磨き上げと地域内連携による付加価値の創造などに取り組むこととしている。これらの具体化にあたっては、経済団体や行政によるそれぞれの持ち場に応じた取り組みが必要となるため、ポスト・コロナの観光振興に向け、市の協力・支援をお願いしたい。

### (2) 地域資源の磨きあげによる観光振興策の展開【新規】

#### ① 地域資源の発掘、磨き上げの推進【新規】

ポスト・コロナの誘客は、地域が有する自然風土、歴史文化、偉人などのソフトや、アニメやゲームなど、インバウンドも見据えた新たなコンテンツを外からの視点でブランディングすることが重要となる。地域資源の発掘と磨き上げを推進するほか、環境への配慮や資源の活用など、体験価値を高めるためのニューツーリズムの推進や旅行商品の造成を支援されたい。

#### ② 四国遍路の活用促進と世界遺産登録への協力【継続】

日本遺産に認定されている「四国遍路」は、大切な我が国の歴史・文化遺産かつ観光資源でもある。世界遺産登録に向けた取り組みを推進するとともに、旅行商品の造成や情報発信などに取り組まれたい。

### (3) 道後地区の活性化に向けた取り組みの推進【新規】

#### ① デジタル温泉都市を目指した取り組みの推進【新規】

リモートワークによる2拠点居住や、インバウンドへの対応など、観光振興においてもデジタルの活用が重要となる。デジタル温泉都市を目指し、高速情報通信基盤を整備するとともに、デジタルを利活用した誘客やコンテンツづくりを促進されたい。

#### ② 道後温泉活性化基本計画の着実な実行【継続】

第3期に入った道後温泉本館改修工事を着実に推進するとともに、行政と民間の協働による道後温泉地区の活性化を目的に策定した「道後温泉活性化基本計画」に位置付けられた事業の実行に、積極的に取組まれたい。

### (4) 交流人口拡大につながる施策の推進【拡充】

#### ① さらに松山の魅力の発掘と情報発信の推進【拡充】

コロナ禍により、観光客の価値観が大きく変わっており、情報発信の内容やコンテンツを大きく見直し、世代や年代別に効果的な情報発信を行う必要がある。このため、アフター・コロナを見据えて、現状のニーズの変化をしっかりと分析するとともに、デジタルを活用した情報提供を拡充されたい。また、スポーツ大会やコンベンションの誘致につながる情報提供も強化するほか、海外へのPR活動も積極化されたい。

#### ② アフターコロナを見据えたインバウンド対応の推進【拡充】

グローバルでは、ポスト・コロナの観点から観光市場の動向が活発化している。こうした中で、日本の風土・文化を活かした観光は世界からも注目されており、インバウンドを核とした交流人口の拡大が、コロナ禍で打撃を受けた観光産業の再生を図る上で重要となっている。このため、台湾をはじめ、東アジアなどを対象に、誘客につながる情報発信を行うとともに、インバウンドの推進につながる観光コンテンツの整備を推進されたい。

### (5) 松山野球拳おどり【拡充】

#### ① 野球拳おどりを活用した観光振興と財政支援の拡充【拡充】

2022年8月、名称を変更した「松山野球拳おどり」を3年ぶりに開催したが、新たに制作した「Baseball-Dance」の普及や、商標登録などにより、全国メディアで取り上げられるなど、知名度があがっている。本年は、昨年を上回る規模で、盛大に開催したいので、5年度のまつりに関する財政支援を拡充するとともに、観光振興や学校教育での活用によるシビックプライドの醸成についても、事業及び予算化をお願いしたい。

## (6) 城山公園の基盤設備の早期実現【継続】

### ①各種のイベントに対応できる公園内基盤設備の早期実現【継続】

城山公園は、昨年6月、全国商工会議所観光振興大会交流会を開催し、全国から高い評価を得た場所で、今後のウィズ・コロナのなかで、屋外でのMICEやイベント開催が増加することが見込まれる。中心市街地の活性化の観点からも、イベント開催の基盤となる電源・上下水道設備や、イベント資材の購入・レンタル等への補助制度など、公園整備を推進されたい。

## 5. 企業誘致、防災、水資源、地方創生に関する施策

### (1) 地域活性化につながる企業や関係機関の誘致や留置促進【拡充】

#### ①企業や関係機関の誘致及び域内への留め置き対策の拡充【拡充】

地域の活性化には、積極的な企業誘致と地域経済を担う企業や関係機関の留め置きが重要となる。企業誘致においては、管内の人手不足を鑑み、松山市で人材を確保する企業はもとより、人材ごと誘致することが望まれる。また、企業や関係機関の流出は、地域経済にとって大きな打撃となるため、留め置き策の展開の強力な推進をお願いしたい。

### (2) 大規模災害に対応するための施策の拡充【継続】

#### ①大規模災害に備えたハード・ソフトの基盤整備推進【継続】

集中豪雨など、自然災害が多発するとともに、近い将来、南海トラフ地震の発生が予測されており、防災・減災につながるインフラ整備を積極的に進められたい。また、デジタルを活用した防災に関する情報発信や、発災時の連絡体制の強化、避難対策の一層の推進など、ソフト対策の充実に図られたい。

#### ②中小企業のBCP策定や企業内防災士育成の支援制度の創設【継続】

中小企業が事業や従業員の雇用を継続するためのBCP策定への助成制度を創設されたい。また、災害に備えた防災用品購入や企業内防災士の育成も支援されたい。

#### ③大規模災害による被害を保障する民間保険の加入促進【継続】

大規模災害発生時の中小企業の復旧、復興には、民間保険の加入が大きな後押しとなることから、保険加入の普及啓発を図るとともに、加入者への発注や税制面などのインセンティブを検討されたい。

### **(3) 水源確保の推進【継続】**

#### **①節水型都市づくりへの継続的な取り組み【継続】**

松山市は全国でも屈指の節水型都市となっているが、市民生活や産業活動の維持・発展に向け、引き続き、市民意識を醸成し、節水型都市づくりを積極的に推進されたい。

#### **②新規水源開発の推進【継続】**

近年、異常気象が各地で顕在化しており、平成6年のような渇水等への対応として、安定的な水源確保に向け、あらゆる方策を検討されたい。

### **(4) 地方創生の実現に向けた施策の推進【継続】**

#### **①「松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略」の着実な実行【継続】**

人口減少、少子高齢化に対応するため、市では、「松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略」を策定するとともに人口減少対策推進会議を設置し、具体的な事業を展開されているが、より着実な実行をお願いしたい。

#### **②「まつやま圏域未来共創ビジョン」に即した連携の推進【継続】**

地方創生を実現するためには、松山市だけでなく圏域全体を見据えた施策の展開が求められる。松山圏域3市3町を対象とした「まつやま圏域未来共創ビジョン」をもとに、圏域活性化策の積極的な推進をお願いしたい。